



JST > 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化 > サイエンスポータル > レポート > その他のレポート > その他のレポート「人材
社会目指す産学共催シンポジウム」

レポート — その他のレポート —

人材育成・活用で危機意識明確に 知識集約型社会目指す産学共催シンポジウム

「客観日本」編集部

掲載日：2019年3月20日



日本の発展は知識集約型社会を構築できるか否かにかかっているとみる学界と産業界の代表者が3月7日開かれたシンポジウムで活発な議論を展開した。高度人材、社会で活躍できる人材をいかに育てるかについてそれぞれ明確な主張を持つ講演者、パネリストたちからは現在の日本の状況に対する厳しい認識が一樣に示された。また、有効な処方箋（せん）を示すことの困難さも会場の参加者たちに強く印象づける会合となった。



3月7日に開かれたシンポジウム「Society5.0に向けた産学共創のありかた」の様子（東京都千代田区大手町の経団連会館で）

都内で開かれた「Society5.0に向けた産学共創のありかた」と題するシンポジウムは、日本学術会議と日本経済団体連合会（経団連）が共催した。昨年2月以来、9回の会合を重ねている「日本学術会議科学と社会委員会政府・産業界連携分科会」（以下「分科会」という。）の議論を踏まえ、分科会委員の大半が講演者あるいはパネリストとして顔をそろえた。

日本では産学連携が叫ばれて久しい。学界と産業界の代表者が意見を交わすシンポジウムも珍しくないが、なかなかかみ合った議論、あるいは白熱した議論が展開することはあまりなかったと言える。今回のシンポジウムは、日本学術会議と経団連が共催したという点でも斬新な試みだった。

学界側から分科会の委員長でもある山極壽一・日本学術会議会長（京都大学総長）をはじめ、岡正朗・山口大学学長、田中優子・法政大学総長、小林傳司・大阪大学理事・副学長、渡辺美代子・日本学術会議副会長（科学技術振興機構副理事）が講演者、あるいはパネル討論のファシリテーター、パネリストとして参加した。

一方、産業界からは分科会の副委員長でもある小林いずみ・経済同友会副代表幹事・ANAホールディングス社外取締役がパネリストとして、さらに分科会委員でもある五十嵐仁一・経団連未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長・JXTG エネルギー株式会社取締役常務執行役員が講演者・パネリストとして参加した。

「選択と集中」政策のひずみ

五十嵐仁一氏の講演で注目されたのは、これまで日本の科学技術政策で重視されていた「選択と集中」と呼ばれる研究開発方針の見直しを迫ったこと。「選択と集中」とは、国の研究開発資金に限られる中で特定の研究に対する「競争的研究資金」を増やす政策がとられたことを指す。これによって、国立大学においては、学内の研究者に満遍なく支給される「基盤的研究資金」が減少するという事態がもたらされた。「基盤的研究資金」とは、文部科学省から各国立大学に支給される運営費交付金と授業料を合わせた収入から教育経費を引き、そこから大学の教員に配分される研究費。運営費交付金が「選択と集中」政策によって年々減らされた結果、「基盤的研究資金」にそのしわ寄せが来た。

こうした「選択と集中」政策に対しては、既に数年前から「競争的研究資金を増やしても論文数の増加にはつながっていない。それが大学ランキングで日本の大学の順位低下にも影響している」という指摘が大学人から出ていた。

確かに OECD（経済協力開発機構）の報告書でも「産業界の研究費総額のうち大学への拠

出割合」と「大学の財源に占める産業界からの拠出割合」がともに欧米先進国ばかりか中国、韓国に比べても劣るというグラフが示されている。英国の教育誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」の世界大学ランキングでも、2015 年までは日本で最上位の東京大学がアジアでも最も順位が高かった。しかし、2016 年にはシンガポール大学と北京大学に抜かれ、2017 年には清華大学にも抜かれ、最新の 2019 年のランキングでもこれら 3 大学に香港大学を加えた 4 大学より下位に位置している。

「戦略と創発」への政策転換を

五十嵐氏は、こうしたデータを紹介し、企業のパートナーとして「知の源泉たる大学」に大きな期待をかけていることを強調した。さらに「選択と集中」に基づいた政策では、資金が投入されるのは既に競争が激化している分野になることが多いとして、「戦略と創発」への政策転換が必要だと提言した。これは昨年 11 月に経団連が公表した提言「Society5.0—ともに創造する未来」に盛り込まれている主張だ。「破壊的なイノベーション」は「選択と集中」から外れた想定外の分野から起きる。「戦略と創発」を重視する政策によって、課題や短期目標を設定せず、多様性と連動性により想定外の研究の創発が期待できる、という考えに基づく。

産業界からのもう 1 人の発言者である小林いずみ氏が強調したのは、産と学の人の交流を抜本的に見直す必要。例えば、企業の中ですぐ事業化には規模が小さすぎるといったものでも大学と一緒にやることで新しいビジネスになり得ることはある。ところが、大学のどこに連携の相手がいるかを探すチャンネルが少ない。逆に大学の研究者も企業と同様の問題を抱える。企業の人間が大学で何年間か一緒に研究をする、逆に大学から企業に来て一緒に事業にかかわるといったオープンな人の交流が必要とされている。このような問題点を列挙した上で、小林氏は「産と学が全くイーブンな立場で産学連携しないと、モノカルチャーの日本が海外で競争していくのは難しい」と断じた。

「選択と集中」政策によって基盤的研究費減少の影響がより深刻とされている地方大学を代表して、岡正朗・山口大学学長が、地方大学の特色を生かし自治体、産業界と連携したさまざまな取り組みを報告した。岡氏は、人材育成の重要性を指摘する中で、「学生を大学だけで教えられる時代ではない。企業と一緒に教育することが大事」と、特に企業が実施するインターンシップの充実を訴えた。

また、私立大学を代表して田中優子・法政大学総長が講演した。田中氏は私立大学連盟常務理事・総合政策センター政策研究部門会議部門長として 2018 年 4 月に「提言『未来を先導する私立大学の将来像』について」をまとめている。この提言にも盛り込まれた「大学院修

了者の積極的な雇用」と「大学や大学院における成績を重視した採用活動」を産業界に強く求めた。

「選択と集中」から「戦略と創発」への転換とともに経団連提言「Society5.0—ともに創造する未来」の中に盛り込まれている中に「出島戦略」という提言がある。これを五十嵐氏は大企業が採り入れるべき新しい戦略として紹介した。新規事業を創出するために会社本体と意思決定や評価制度を切り離し、物理的にも距離異質な組織を「出島」のように立ち上げる方策が有効としている。本体が「出島」に提供するものは、権限、人材、資金、技術と株式。「出島」側は、本体から切り離された異質な組織となることで、イノベーションを起こしやすくなるというわけだ。

江戸時代の社会、文化が専門の田中氏は、この「出島」戦略を、むしろ江戸時代には広く行われていた効果的なやり方だと評価した。田中氏が例として挙げた一つは、日本最初の西洋医学書の翻訳書「解体新書」。原本を買ったのは一つの藩だが、翻訳作業をしたのは異なる藩から集まった人たちでどこかの組織に属していたわけではない。江戸時代には「連」、その後、「結社」と呼ばれたような小さな集団が、活発な議論をし、新しい日本をつくり上げるのに大きな役割を果たした。同じように組織の外に出た人に投資する「出島戦略」は、日本に合っている。今からでもできる…と田中氏は「出島戦略」に対する大きな期待を示した。

文部科学行政に注文も

シンポジウムでの議論を通して明らかになったことは、新しい産業を興すには若者に期待すること。産学連携は人の交流が大事だが、双方向でなければならない。ダイバーシティを重視する、といったことだった。同時に、大学改革や科学技術政策に対する文部科学行政が果たしてきた役割に対する厳しい指摘や注文が少なくなかったのが目立った。

小林傳司・大阪大学理事・副学長は、大学の厳しい現状を次のように報告した。「大学入試に関する国内の議論は、イノベーティブな人材を生み出そうという狙いと矛盾している。さらに40歳前後から下の世代の大学教員は、『選択と集中』政策の下での大学改革に追われている大学しか知らない。自由に研究ができたような大学を知っているのは、われわれ年配の教員だけ。教養課程をきちんと教えられる教員もいなくなりつつある」

田中氏も、「大学教員の忙しさは文部科学省からもたらされるものが多い。研究者は書類を書くより研究をしたいが、研究費だけでなくいろいろな認可をもらうために大量の書類を書かされる。こうした状況を変えるには、産業界から圧力をかけてもらうのが効果的かもしれない」と、大学現場の悩みを明かした。

山極氏は、「国立大学の法人化によって、大学院の運営がうまくいかなかった。『選択と集中』も全く機能していない。イノベーションもユニコーン企業も生まれていない」と厳しい現状認識を示した上で、今後の大学が進むべき方向を次のように提示した。

「新しい時代が来たと考え、世界の舞台で活躍できる人材を育てる必要がある。それには高等教育、とりわけ大学院がどう力を発揮できるかが課題だ」

(科学技術振興機構「客観日本」編集部 小岩井忠道)

—日本信息平台—
客觀日本
列德有題

中国研究与樱花科技中心简介 | 网站地图 | 关于我们

Q

首页 | 科学研究 | **教育留学** | 经济产业 | 日本社会 | 中日

> 教育留学 > 高等教育 > 日本产学联合研讨会：对日本的人才培养和利用充满危机感（上）

日本产学联合研讨会：对日本的人才培养和利用充满危机感（上）

2019年03月20日 高等教育

日本語

决定日本能否构建知识密集型社会的日本学术界和产业界代表于3月7日在日本产学联合研讨会上展开了激烈讨论。如何培养高级人才以及能在社会上活跃的人才？明确持有各种观点的演讲者和小组讨论参与者，一致对日本当前的形势表达了严峻的看法，但同时又无法难以提出有效的解决方案，专家们焦虑的心情给与会者留下了深刻印象。



“Society 5.0应有的产学共创形式” 研讨会现场（日本经济团体联合会会馆）

在东京都内举行的“Society 5.0 应有的产学共创形式”研讨会由日本学术会议与日本经济团体联合会（简称“经团联”）联合举办。自2018年2月以来，“日本学术会议 科学与社会委员会 政府与产业界合作分科会”先后召开了9次会议，本次研讨会的讲演者或登台讨论者也大都都是这9次分会的委员。

日本很早就开始呼吁产学合作。学术界与产业界的代表相互交换意见的研讨会也不少见，但几乎没有一致的意见或者热烈的讨论。本次研讨会，作为学术界的代表，日本学术会议会长同时也是“日本学术会议 科学与社会委员会 政府与产业界合作分科会”委员长的山极寿一（京都大学校长）、山口大学校长冈正朗、法政大学校长田中优子、大阪大学理事兼副校长小林传司、

日本学术会议副会长（科学技术振兴机构副理事）渡边美代子等都以演讲者或小组讨论引导者或登台讨论者的身份参加了研讨会。

作为产业界的代表，日本经济同友会副代表干事兼 ANA 控股公司外部董事、同时也是“日本学术会议 科学与社会委员会 政府与产业界合作分科会”副委员长的小林 Izumi 作为登台讨论者，经团联未来产业与技术委员会产学官合作推进部部长兼 JXTG 能源公司董事、常务执行董事、同时也是“日本学术会议 科学与社会委员会 政府与产业界合作分科会”委员的五十岚仁一以演讲者和登台讨论者的身份参加了本次研讨会。

“选择与集中”政策的副作用

五十岚仁一的演讲受人关注之处是，他提出要重新审视日本此前作为科学政策而重视的“选择与集中”研发方针。“选择与集中”指的是，在国家研发资金有限的情况下，为特定研究增加“竞争性研究资金”的政策。此举导致国立大学划拨给校内所有研究人员的“基础研究资金”普遍减少。“基础研究资金”是指，从文部科学省拨给各国立大学的运营费补助金以及学费收入中减去教育经费后分配给大学教员的研究经费。随着“选择与集中”政策的实施，运营费补助金逐年下降，从而造成了大学教员的“基础研究资金”的减少。

早在数年前，大学方面就针对“选择与集中”政策指出，“增加竞争性研究资金并没有带来日本发表的论文数量的增加，反而导致了日本大学在大学排名中的名次下降”。

OECD（经济合作与发展组织）发布的报告也显示，“来自日本产业界的研究费总额中划拨给大学的经费比例”与“日本产业界的拨款额在大学的资金来源中所占的比例”均低于中国和韩国，至于欧美发达国家就更不用说了。在英国教育杂志《泰晤士高等教育》发布的世界大学排名中，2015 年之前日本排名第一的东京大学在亚洲的大学中海高居榜首。但 2016 年被新加坡大学和北京大学超过，2017 年又被清华大学超过，在最新的 2019 年排名中，除了上述 3 所大学外，香港大学的排名也超过了东京大学。

政策应向“战略与创新”转变

五十岚介绍以上数据时强调称，作为合作伙伴，企业对“作为知识源泉的大学”寄予了厚望。另外，五十岚还就“选择与集中”政策表示，投入资金的领域很多是竞争已经激化的领域，他认为日本的政策需要向“战略与创新”转变。这也是经团联 2018 年 11 月发布的“Society5.0-共同创造未来”提案中的一项主张。破坏性创新出现在“选择与集中”政策未能想到的领域。从政策层面重视“战略与创新”，就可以避免科研课题与科研创新设定短期目标，有望通过多样性与联动性，实现意外的创新。

产业界的另一位发言人小林 Izumi 强调，需要从根本上改革产业界与学术界之间的人员交流。

比如，那些在企业中因为规模太小而无法立即商业化的技术，也可以通过与大学的合作形成新业务。但企业到大学里寻找合作对象的渠道很少。反之，大学里的研究人员也面临着与企业一样的问题。双方有必要进行更加开放的交流，比如企业的研究人员到大学开展为期数年的共同研究，或者大学的研究人员到企业共同开展业务。小林在列举出了这些问题之后断言，“产业界与学术界如果不能站在完全对等的立场上开展产学合作，那么单一文化的日本就很难在海外进行竞争”。（未完待续）

文：小岩井忠道 JST 客观日本编辑部

学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」

主催：日本学術会議、日本経済団体連合会

後援：文部科学省（予定）

日時：2019 年 5 月 22 日（水） 13：00～17：00

場所：日本学術会議講堂

開催趣旨：

現在、政府、産業界、大学の様々な委員会で人材育成が審議され、そのあり方が問われている。このような状況の中、世界の動向を見据えた上で、日本の強みを活かして若手を育てる新たな方針を立てることが急務である。政府・産業界連携分科会はその緊急性を考慮して、大学と産業界両方の関係者が対等に議論し、近未来へ向けて双方が納得し推進できるための提言を発した。この提言をもとに、3 月 7 日には経団連会館にてシンポジウムを開催した。これを受け、より広い関係者がそれぞれ講演をし、その講演をもとにこれからの人材育成について産学官の関係者が議論をする。

次第

- 13：00 開会挨拶 五十嵐仁一（経団連未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長、JXTG エネルギー株式会社取締役常務執行役員）
- 13：05 趣旨説明 渡辺美代子（日本学術会議副会長、JST 副理事）
- 13：20 講演「これからの人材育成」
- | | |
|---------|-----------------|
| 国際の視点 | モンテ・カセム（至善館学長） |
| 分野融合の視点 | 平田オリザ（大阪大学特任教授） |
| 産業界の視点 | 梶原ゆみ子（富士通（株）理事） |
- 14：50 休憩
- 15：10 パネル討論 「産学共創の視点から考える人材育成」
- （ファシリテーター）小林傳司（大阪大学理事・副学長）
- （パネリスト）モンテ・カセム、平田オリザ、梶原ゆみ子
- 白木夏子（HASUNA 代表取締役）
- 経団連関係者（未定）
- 文科省関係者（未定）
- 16：20 会場との対話
- 16：50 全体総括と閉会挨拶 山極壽一（日本学術会議会長、京都大学総長）

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第10回）議事要旨（案）

1 日 時 平成31年3月8日（金） 14:15～15:30

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、
小林 傳司（委員・第一部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（欠席） 小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、五神 真（委員・第三部会員）
（事務局） 犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職、奥野審議調査専門職

4 議事要旨

（1）シンポジウム「Society5.0に向けた産×学共創」について

- ・3月7日開催の標記シンポジウムについて、産学が一堂に介して実のある議論が行われたことが確認された。
- ・シンポジウムの成果を広めるため新聞に記事を掲載出来ないかとの意見があり、委員と交流のある記者及び経団連を通して記事の掲載について打診することとなった。

（2）5月学術フォーラムについて

5月22日開催予定の学術フォーラムの内容について審議が行われた。概要は以下の通り。

- ・開会挨拶は五十嵐委員、パネル討論のファシリテーターは小林傳司委員が行うこととなった。
- ・登壇候補者を以下の通り選定するとともに、各委員より ~~産業競争~~産学共創の視点から見た人材育成をテーマとして講演及びパネリスト出席の依頼を行うこととなった。

*講演候補者

- ・異分野：劇作家 平田オリザ氏
- ・私学・国際系：元立命館アジア太平洋大学学長、至善館学長 モンテ・カセム氏
- ・産業界：NEC 取締役執行役員常務兼 CTO 江村克己氏、
富士通 理事 梶原ゆみ子氏

*パネリスト候補者

- ・上記講演者候補のうち、平田氏、カセム氏、江村氏の3名
- ・若手アカデミー：隠岐さや香氏
- ・㈱HASUNA CEO、女性ベンチャーの会：白木夏子氏

- ・上記の依頼の結果を渡辺幹事に連絡し、プログラム案を作成することとなった。
- ・非常に充実した内容が予想されるため、成果の広報に力を入れることとし、委員よりシンポジウムの成果報告等の出版実績のある出版社に書籍化を打診することとなった。

（3）その他

- ・シンポジウム「Society5.0に向けた産×学共創」の議事要旨を経団連から提供して頂くこととなった。
- ・次回は、4月3日（水）16時から18時に開催することとし、上記シンポジウムの内容について審議することとなった。

以 上